

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社新生銀行
【英訳名】	Shinsei Bank, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 工藤 英之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務管理部シニアマネージャー 平山 實
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【電話番号】	03-6880-7000（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ財務管理部シニアマネージャー 平山 實
【縦覧に供する場所】	株式会社新生銀行大阪支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 株式会社新生銀行名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目28番12号） 株式会社新生銀行大宮支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目9番地1） 株式会社新生銀行柏支店 （千葉県柏市柏一丁目4番3号） 株式会社新生銀行横浜支店 （横浜市西区南幸一丁目9番13号） 株式会社新生銀行神戸支店 （神戸市中央区三宮町三丁目7番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期連結 累計期間	2018年度 第3四半期連結 累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	286,087	279,168	383,869
経常利益	百万円	40,400	45,291	56,811
親会社株主に帰属する四 半期純利益	百万円	35,609	41,572	
親会社株主に帰属する当 期純利益	百万円			51,414
四半期包括利益	百万円	35,368	39,893	
包括利益	百万円			47,474
純資産額	百万円	853,936	885,337	856,034
総資産額	百万円	9,495,812	9,532,450	9,456,660
1株当たり四半期純利益	円	137.57	167.32	
1株当たり当期純利益	円			199.01
潜在株式調整後1株当た り四半期純利益	円	137.55	167.30	
潜在株式調整後1株当た り当期純利益	円			198.98
自己資本比率	%	9.0	9.3	9.0

		2017年度 第3四半期連結 会計期間	2018年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	40.59	56.59

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算出しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部合計で除して算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当行グループの財政状態、経営成績の状況は次のとおりであります。

##### 〔金融経済環境〕

当第3四半期連結累計期間において、輸出及び企業の業況判断はおおむね横ばいとなりました。こうしたなか、企業収益は改善しており、設備投資は増加しました。雇用情勢は着実に改善し、個人消費は持ち直す等、日本経済は緩やかに回復しました。

日本銀行は、4月に「2019年度頃」としていた物価目標2%の達成時期に関する記述を「経済・物価情勢の展望」から削除しました。その後、7月末の金融政策決定会合において、「2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響を含めた経済・物価の不確実性を踏まえ、当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」との政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。また、長期金利は「経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるもの」としました。

金融市場を概観すると、国内金利は、フォワードガイダンスの導入による低金利維持よりも金利の変動幅拡大が重視されたこと等から、これまで0%近辺で推移していた長期金利（10年国債利回り）が10月に0.15%後半まで上昇しました。しかし、その後は米中貿易・経済摩擦による経済への下押し圧力が高まるとの懸念や、金融環境の悪化にも関わらずパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が12月に利上げ継続の意思を示したことから、株式市場が大幅に下落したことを受けて、長期金利は12月末には0.01%（3月末は0.04%）となりました。

為替相場については、堅調な米国経済を受けて米連邦公開市場委員会（FOMC）が段階的に政策金利の引き上げを行ったこと等により円安ドル高の流れが続き、10月には114円程度まで米ドルが上昇しました。しかし上述の経済見通しの悪化等により、米ドルが下落し、米ドル・円は12月末には110円程度（3月末比約4円の円安・米ドル高）となりました。ユーロ・円は、欧州の財政問題及び上述の経済見通しの悪化等を受けて変動し、12月末には126円程度（同比約4円の円高・ユーロ安）となりました。最後に日経平均株価については、円安及び高水準の企業収益、米株式市場の最高値更新などを背景に上昇を続けていたものの、上述の経済見通しの悪化等から下落し12月末には2万14円77銭（同比約1,440円の下落）となりました。

##### 〔経営成績〕

当第3四半期連結累計期間において、経常収益は2,791億円（前年同期比69億円減少）、経常費用は2,338億円（同比118億円減少）、経常利益は452億円（同比48億円増加）となりました。

資金利益については、成長分野である無担保ローン業務及びストラクチャードファイナンス業務における利息収入の増加等により、前年同期に比べて増加しました。非資金利益（役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益等の合計）については、リテールバンキング業務において資産運用商品の販売関連収益が増加し、アプラスフィナンシャルにおいてショッピングクレジット業務が伸長したものの、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったことや、デリバティブ取引関連収益が減少したこと等により、前年同期に比べて減少しました。次に、人件費・物件費といった経費については、生産性改革プロジェクトを通じて引き続き効率的な業務運営を推進した結果、人件費や店舗費等が減少したことにより、前年同期に比べて減少しました。与信関連費用については、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより貸倒引当金戻入れが発生し、また個人向け無担保ローン業務において営業資産残高が低調に推移したこと等により、前年同期に比べて減少しました。利息返還損失引当金については、近時の利息返還動向に基づき、将来の過負担をカバーするために、必要額を再計算した結果、新生フィナンシャル株式会社と新生パーソナルローン株式会社において合計17億円の戻入益を第2四半期連結会計期間に計上しております。

さらに、特別損益、法人税等、非支配株主に帰属する四半期純損失を加除した結果、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は415億円（同比59億円増加）となりました。

セグメント別では、法人業務は、顧客基盤の拡充や収益力の強化に向けた取り組みが成果を上げつつありますが、前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったこと等により、業務粗利益は減少しました。一方、与信関連費用は、プロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことを主因に貸倒引当金戻入益を計上したものの、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

金融市場業務は、顧客基盤拡充に向けた継続的な取り組みに注力するとともに、他業務とも連携しつつ、お客さまのニーズに即した商品の開発・提供に努めました。市場営業業務においてデリバティブ取引関連収益が減少したことにより、セグメント利益は前年同期に比べて減少しました。

個人業務について、まず、リテールバンキングは、各業務を積極的に展開した結果、資産運用商品販売の回復や、10月に実施した「新生ステップアッププログラム」改定に伴うATM手数料有料化等により業務粗利益が増加したことから、セグメント損益は前年同期に比べて改善しました。

次にコンシューマーファイナンスは、個人向け無担保ローン業務において前年同期に比べて利息収入が増加、アプラスフィナンシャルにおいてもショッピングクレジットの取り扱いが増加したこと等から業務粗利益が前年同期に比べて増加しました。また、個人向け無担保ローン業務における営業資産残高が低調に推移したこと等から与信関連費用は前年同期比減少し、結果、セグメント利益は前年同期に比べて増加しました。

「経営勘定/その他」は、ALM業務を所管するトレジャリーにおいて国債等の債券関係損益が前年同期並みとなり、引き続きセグメント利益を計上しました。

詳細は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「セグメント情報等」をご参照ください。

#### 〔財政状態〕

当第3四半期連結会計期間末において、総資産は9兆5,324億円（前連結会計年度末比757億円増加）となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は、住宅ローンの残高が減少したものの、法人向け貸出においてリスクリターンを重視した取り組みを行う中、ストラクチャードファイナンス業務での残高が積み上がったことから、全体では4兆9,434億円（前連結会計年度末比474億円増加）となりました。有価証券は1兆1,186億円（同比48億円減少）となり、このうち、日本国債の残高は5,173億円（同比128億円増加）となりました。一方、預金・譲渡性預金は6兆470億円（同比200億円減少）となりましたが、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、社債は923億円（同比73億円増加）となりました。

純資産は、公的資金返済の道筋をつけることを目指して、資本の状況や収益力、1株当たりの価値等に鑑み行われた2018年5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得並びに自己株式16百万株（646億円）の消却を進めたことや、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金は3,360億円（前連結会計年度末比252億円減少）、自己株式は377億円（同比518億円減少）、純資産の部合計は8,853億円（同比293億円増加）となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権（単体）において、当第3四半期会計期間末は83億円（前事業年度末は84億円）、不良債権比率は0.16%（前事業年度末は0.17%）と、引き続き低水準を維持しております。

銀行法に基づく連結自己資本比率（バーゼル、国内基準）は12.41%となり、引き続き十分な水準を確保しております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,806,602	100.00	4,765,322	100.00
製造業	204,533	4.26	203,014	4.26
農業，林業	13	0.00	0	0.00
漁業	-	-	100	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	662	0.01	722	0.01
建設業	8,986	0.19	8,203	0.17
電気・ガス・熱供給・水道業	237,806	4.95	298,403	6.26
情報通信業	76,535	1.59	60,828	1.28
運輸業，郵便業	197,963	4.12	198,596	4.17
卸売業，小売業	114,788	2.39	112,519	2.36
金融業，保険業	539,775	11.23	514,337	10.79
不動産業	567,939	11.82	572,219	12.01
各種サービス業	345,362	7.18	340,050	7.14
地方公共団体	67,830	1.41	55,180	1.16
その他	2,444,403	50.85	2,401,145	50.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	137,530	100.00	178,126	100.00
政府等	485	0.35	291	0.16
金融機関	29,929	21.76	30,720	17.25
その他	107,115	77.89	147,114	82.59
合計	4,944,133		4,943,448	

（注）1．「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。  
2．「海外」とは、海外連結子会社であります。

( 単体情報 )

( 参考 ) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益状況 ( 単体 )

(1) 損益の概要

	前第3四半期累計期間 (百万円) (A)	当第3四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	78,803	78,920	117
( 除く金銭の信託運用損益 )	77,388	77,958	570
資金利益	74,794	77,697	2,903
役務取引等利益	8,048	7,249	799
うち金銭の信託運用損益	1,414	961	453
特定取引利益	2,989	2,002	987
その他業務利益	9,067	6,469	2,598
うち債券関係損益	2,508	1,736	771
経費 ( 除く臨時処理分 )	59,462	52,325	7,137
人件費	20,851	20,146	705
物件費	34,676	28,476	6,199
うちのれん償却額	124	124	-
税金	3,934	3,702	231
業務純益 ( 一般貸倒引当金繰入前 )	17,925	25,633	7,707
一般貸倒引当金繰入額 ( 1 )	2,112	1,181	3,294
業務純益	15,813	26,814	11,001
実質業務純益	19,340	26,594	7,254
臨時損益 ( 除く金銭の信託運用損益 )	6,547	1,685	8,233
株式等関係損益	4,419	146	4,565
不良債権処理額 ( 2 )	866	2,016	2,882
貸出金償却	108	29	78
個別貸倒引当金繰入額	23	2,146	2,169
特定海外債権引当勘定繰入額	0	-	0
償却債権取立益 ( )	950	158	791
貸倒引当金戻入益 ( )	-	-	-
その他の債権売却損等	-	-	-
その他臨時損益	1,262	477	784
経常利益	23,666	25,986	2,320
特別損益	6,084	2,227	8,311
うち固定資産処分損益及び減損損失	291	447	156
税引前四半期純利益	29,750	23,759	5,990
法人税、住民税及び事業税	430	748	1,178
法人税等調整額	1,980	154	2,135
四半期純利益	28,200	23,166	5,034

( 参考 )

与信関連費用 ( 1 ) + ( 2 )	1,246	834	411
----------------------	-------	-----	-----

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + 特定取引収支 + その他業務収支 + 金銭の信託運用損益  
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益 = 業務粗利益 (除く金銭の信託運用損益) - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。
6. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
7. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却
8. 前第3四半期累計期間の貸倒引当金は全体で2,088百万円の繰入超 (うち、一般貸倒引当金については2,112百万円の繰入) となっております。また当第3四半期累計期間の貸倒引当金は全体で964百万円の繰入超 (うち、一般貸倒引当金については1,181百万円の取崩) となっております。

## 2. ROE (単体)

	前第3四半期累計期間 (%)	当第3四半期累計期間 (%)
実質業務純益ベース	3.14	4.24
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	2.91	4.08
業務純益ベース	2.57	4.27
当期純利益ベース	4.58	3.69

## 3. 預金・貸出金の状況 (単体)

### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円) (A)	当第3四半期累計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金 (未残)	6,228,183	6,212,650	15,533
預金 (平残)	6,055,461	6,157,425	101,964
貸出金 (未残)	4,637,953	4,818,090	180,137
貸出金 (平残)	4,581,570	4,707,627	126,057

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度(百万円) (A)	当第3四半期会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	4,883,369	4,728,918	154,450
法人	905,461	961,226	55,764
計	5,788,830	5,690,145	98,685

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度(百万円) (A)	当第3四半期会計期間 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
住宅ローン残高	1,268,930	1,208,651	60,278
その他ローン残高	287,405	270,285	17,119
計	1,556,335	1,478,937	77,398



(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2018年3月31日	2018年12月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	17
危険債権	36	43
要管理債権	30	22
正常債権	47,157	49,005

(2) 主要な設備

当行グループは、グループ拠点の集約によるコスト削減や、法人格を跨いだ機能単位での集約による業務の最適化と効率化を図るため、首都圏にある主要なグループ拠点の再編を推進しております。

なお、前連結会計年度末に計画中であった当行の基幹業務システム更改は、2019年1月に完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	259,034,689	259,034,689	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	259,034,689	259,034,689		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	259,034	-	512,204	-	79,465

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、「自己株式等」の(注)2.を除き、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,544,500		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,467,600	2,454,676	(注)1
単元未満株式	普通株式 22,589		(注)2
発行済株式総数	259,034,689		
総株主の議決権		2,454,676	

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 当行所有の自己株式が30株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町 二丁目4番3号	13,544,500	-	13,544,500	5.22
計		13,544,500	-	13,544,500	5.22

(注)1. 上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の内訳であります。

2. 2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき自己株式248,100株を取得したことや、譲渡制限付株式報酬として自己株式32,447株を処分したことにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、単元未満株式の買取により取得した自己株式と合わせて13,760,189株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2018年10月1日 至 2018年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,465,663	1,360,542
債券貸借取引支払保証金	2,629	1,593
買入金銭債権	36,332	29,670
特定取引資産	205,295	192,367
金銭の信託	234,924	274,969
有価証券	1,123,522	1,118,633
貸出金	14,895,963	14,943,448
外国為替	32,511	30,237
リース債権及びリース投資資産	171,429	178,120
その他資産	1,285,621	1,292,160
有形固定資産	50,261	46,064
無形固定資産	3,459,484	3,467,339
退職給付に係る資産	13,261	14,533
繰延税金資産	14,705	14,521
支払承諾見返	395,301	441,439
貸倒引当金	100,840	101,192
資産の部合計	9,456,660	9,532,450
<b>負債の部</b>		
預金	5,628,169	5,524,892
譲渡性預金	438,927	522,116
債券	423	-
コールマネー及び売渡手形	-	780
売現先勘定	55,919	42,714
債券貸借取引受入担保金	433,462	504,659
特定取引負債	184,582	171,104
借入金	739,578	688,778
外国為替	102	562
短期社債	175,700	212,300
社債	85,000	92,335
その他負債	367,734	364,846
賞与引当金	8,489	5,987
役員賞与引当金	51	48
退職給付に係る負債	8,366	8,451
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	3,911
利息返還損失引当金	74,687	62,183
支払承諾	395,301	441,439
負債の部合計	8,600,625	8,647,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	361,368	336,080
自己株式	89,540	37,729
株主資本合計	862,538	889,062
その他有価証券評価差額金	5,187	7,295
繰延ヘッジ損益	14,457	14,318
為替換算調整勘定	1,573	1,954
退職給付に係る調整累計額	2,089	2,409
その他の包括利益累計額合計	8,754	6,567
新株予約権	318	99
非支配株主持分	1,930	2,743
純資産の部合計	856,034	885,337
負債及び純資産の部合計	9,456,660	9,532,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
経常収益	286,087	279,168
資金運用収益	111,554	116,046
(うち貸出金利息)	101,010	104,755
(うち有価証券利息配当金)	9,104	9,743
役務取引等収益	37,524	41,274
特定取引収益	5,762	4,060
その他業務収益	<sup>1</sup> 105,529	<sup>1</sup> 100,279
その他経常収益	<sup>2</sup> 25,717	<sup>2</sup> 17,506
経常費用	245,687	233,877
資金調達費用	14,763	15,893
(うち預金利息)	6,713	6,349
(うち借入金利息)	2,624	2,596
(うち社債利息)	761	405
役務取引等費用	18,739	18,270
特定取引費用	-	103
その他業務費用	<sup>3</sup> 64,800	<sup>3</sup> 61,192
営業経費	<sup>4</sup> 110,706	<sup>4</sup> 109,398
その他経常費用	<sup>5</sup> 36,676	<sup>5</sup> 29,018
経常利益	40,400	45,291
特別利益	<sup>6</sup> 301	<sup>6</sup> 219
特別損失	<sup>7</sup> 1,147	<sup>7</sup> 532
税金等調整前四半期純利益	39,553	44,978
法人税等	3,758	3,423
四半期純利益	35,795	41,555
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	186	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,609	41,572



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	35,795	41,555
その他の包括利益	426	1,661
その他有価証券評価差額金	2,420	3,750
繰延ヘッジ損益	110	138
為替換算調整勘定	172	464
退職給付に係る調整額	454	322
持分法適用会社に対する持分相当額	1,477	2,092
四半期包括利益	35,368	39,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,204	39,879
非支配株主に係る四半期包括利益	164	14

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日 )

1 . 税金費用の計算

税金費用は、当第 3 四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

( 追加情報 )

( 在外持分法適用関連会社における IFRS 第 9 号「金融商品」の適用 )

第 1 四半期連結会計期間より、当行の一部の在外持分法適用関連会社は、IFRS 第 9 号「金融商品」を適用しております。

本基準は、金融商品の分類、測定及び減損、並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。当該基準の適用にあたっては、当該基準の経過的な取扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に加減しております。

この結果、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が48百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4,307百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	5,622百万円	5,784百万円
延滞債権額	31,178百万円	29,982百万円
3カ月以上延滞債権額	1,842百万円	1,038百万円
貸出条件緩和債権額	36,257百万円	40,659百万円
合計額	74,900百万円	77,464百万円

また、「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	48百万円	73百万円
延滞債権額	7,244百万円	6,215百万円
3カ月以上延滞債権額	382百万円	347百万円
貸出条件緩和債権額	98百万円	46百万円
合計額	7,774百万円	6,682百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
割賦売掛金	558,843百万円	563,339百万円

3. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。  
相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
のれん	15,355百万円	13,619百万円
負ののれん	3,445百万円	3,173百万円
差引額	11,910百万円	10,445百万円

4. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
無形資産	1,290百万円	749百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
リース収入	56,349百万円	51,664百万円
割賦収入	25,361百万円	25,872百万円

## 2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
持分法による投資利益	4,239百万円	5,956百万円
償却債権取立益	5,126百万円	5,025百万円
株式等売却益	6,363百万円	403百万円

## 3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
リース原価	52,526百万円	47,474百万円

## 4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
のれん償却額	2,165百万円	1,701百万円
無形資産償却額 (注)	968百万円	541百万円

(注) 連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

## 5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	33,722百万円	25,585百万円

## 6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
新株予約権戻入益	293百万円	218百万円

## 7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減損損失	944百万円	478百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれん及び無形資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び無形資産償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費(リース賃貸資産を除く)	8,167百万円	8,929百万円
のれん償却額	2,165百万円	1,701百万円
無形資産償却額	968百万円	541百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	2,588	1.00	2017年3月31日	2017年6月2日	利益剰余金

(注)2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	2,528	10.00	2018年3月31日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当行は、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2018年5月18日付で自己株式16百万株を消却したことにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ64,632百万円減少しております。また、2018年5月11日開催の取締役会決議に基づき、当行普通株式を取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が12,999百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が336,080百万円、自己株式が37,729百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクション ズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場 業務
業務粗利益	14,776	12,714	11,551	10,895	5,798	2,119
資金利益 (は損失)	7,526	7,063	4,137	95	1,366	375
非資金利益 (は損失)	7,250	5,650	7,414	10,991	4,431	1,744
経費	8,916	5,158	3,603	6,447	2,864	2,480
与信関連費用(は 益)	69	2,287	1,201	2,697	26	42
セグメント利益(は 損失)	5,930	5,267	9,150	1,751	2,959	403

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテールバンキ ング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナン シャル	アプラスフィナ ンシャル	その他			
業務粗利益	17,427	51,610	42,440	1,947	3,094	533	174,910
資金利益 (は損失)	16,799	51,736	8,466	482	1,062	5	96,790
非資金利益 (は損失)	628	126	33,973	1,465	4,157	539	78,120
経費	22,155	24,468	27,740	999	1,344	952	107,130
与信関連費用(は 益)	115	17,565	8,481	57	-	5	29,944
セグメント利益(は 損失)	4,842	9,576	6,218	891	1,749	413	37,835

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。
5. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益計	37,835
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	2,165
無形資産償却額	968
臨時的な費用	463
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	774
睡眠債券の収益計上額	2,038
利息返還損失引当金戻入益	3,924
その他	974
四半期連結損益計算書の経常利益	40,400

当第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャー ドファイナンス	プリンシパルト ランザクション ズ	昭和リース	市場営業	その他金融市場 業務
業務粗利益	11,939	13,165	9,209	9,925	4,834	1,763
資金利益 （は損失）	7,542	7,606	3,060	251	1,110	359
非資金利益 （は損失）	4,396	5,559	6,148	10,176	3,723	1,403
経費	8,908	5,854	2,995	7,168	2,844	2,524
与信関連費用（は 益）	2,904	2,903	11	586	14	64
セグメント利益（は 損失）	126	10,214	6,225	3,343	1,975	825

	個人業務				経営勘定 / その他		合計
	リテールバンキ ング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生フィナン シャル	アプラスフィナ ンシャル	その他			
業務粗利益	19,938	52,306	43,331	1,958	4,034	453	172,860
資金利益 （は損失）	17,993	52,302	8,227	585	1,615	0	100,153
非資金利益 （は損失）	1,944	4	35,104	1,372	2,418	453	72,707
経費	20,789	24,846	28,501	1,321	1,284	423	106,615
与信関連費用（は 益）	57	10,516	10,948	231	-	3	21,125
セグメント利益（は 損失）	793	16,943	3,881	405	2,749	873	45,119

- （注） 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローンレイク」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益が含まれております。
5. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。



2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
セグメント利益計	45,119
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	1,701
無形資産償却額	541
臨時的な費用	534
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	122
睡眠債券の収益計上額	321
利息返還損失引当金戻入益	1,754
その他	996
四半期連結損益計算書の経常利益	45,291

(金融商品関係)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

科目	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (は損)
(1) 買入金銭債権(*1)	36,028	36,783	755
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	4,589	4,589	-
(3) 金銭の信託(*1)	234,249	238,341	4,092
(4) 有価証券(*2)	1,068,016	1,058,508	9,507
(5) 貸出金(*3) 貸倒引当金	4,895,963 67,160		
	4,828,803	4,998,504	169,701
(6) リース債権及びリース投資資産 見積残存価額(*4) 貸倒引当金	171,429 4,971 2,019		
	164,439	168,801	4,362
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	558,843 11,883 9,802		
	537,158	581,827	44,669
(8) 預金	5,628,169	5,626,728	1,441
(9) 譲渡性預金	438,927	438,924	3
(10) 債券	423	423	0
(11) 特定取引負債 売付商品債券	2,625	2,625	-
(12) 借入金	739,578	740,453	874
(13) 短期社債	175,700	175,700	-
(14) 社債	85,000	85,228	228
(15) デリバティブ取引(*5) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	19,528 1,712	19,528 1,712	- -
デリバティブ取引計	17,815	17,815	-

(単位:百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約(*6)	395,301	2,318

(\*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(\*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、74,687百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(\*4) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(\*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(\*6) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,620百万円をその他負債として計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

(単位:百万円)

科目	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額 (は損)
(1) 買入金銭債権(*1)	29,513	29,719	206
(2) 特定取引資産 売買目的有価証券	5,284	5,284	-
(3) 金銭の信託(*1)	273,013	278,349	5,335
(4) 有価証券(*2)	1,069,164	1,054,026	15,138
(5) 貸出金(*3) 貸倒引当金	4,943,448 64,011		
	4,879,437	5,054,445	175,008
(6) リース債権及びリース投資資産 見積残存価額(*4) 貸倒引当金	178,120 5,090 1,506		
	171,523	177,047	5,524
(7) その他資産 割賦売掛金 割賦利益繰延 貸倒引当金	563,339 11,336 10,234		
	541,768	594,606	52,837
(8) 預金	5,524,892	5,522,251	2,641
(9) 譲渡性預金	522,116	522,135	18
(10) 債券	-	-	-
(11) 特定取引負債 売付商品債券	1,595	1,595	-
(12) 借入金	688,778	690,145	1,367
(13) 短期社債	212,300	212,300	-
(14) 社債	92,335	92,487	152
(15) デリバティブ取引(*5) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	18,643 3,805	18,643 3,805	- -
デリバティブ取引計	14,838	14,838	-

(単位:百万円)

	契約額等	時価
その他 債務保証契約(*6)	441,439	6,523

(\*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、四半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 非上場株式及び一部の組合出資金等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(\*3) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、62,183百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(\*4) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(\*5) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、  
で表示しております。

(\*6) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の四半期連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,241百万円をその他負債として計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(2) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他の有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては四半期連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結決算日(連結決算日)における四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(7) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(8) 預金、及び(9) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、四半期連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(10) 債券、及び(14) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の大口定期預金の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(11)特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(12)借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、四半期連結決算日（連結決算日）時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(13)短期社債

約定期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(15)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	481,303	484,676	3,372
合計	481,303	484,676	3,372

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	429,718	432,677	2,958
合計	429,718	432,677	2,958

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	10,533	21,152	10,619
債券	184,699	182,998	1,701
国債	23,231	23,249	18
地方債	2,300	2,315	15
社債	159,168	157,433	1,735
その他	332,333	330,612	1,721
外国証券	328,459	326,160	2,299
その他	3,874	4,452	577
合計	527,567	534,763	7,196

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	9,262	16,789	7,526
債券	235,699	234,521	1,177
国債	87,579	87,668	89
地方債	-	-	-
社債	148,119	146,852	1,266
その他	332,590	330,876	1,713
外国証券	327,780	325,523	2,257
その他	4,809	5,353	543
合計	577,552	582,187	4,634

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とし、評価差額を当第3四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は0百万円(外国証券0百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は204百万円(株式204百万円)であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

( 金銭の信託関係 )

1 . 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度 ( 2018年 3 月31日 )

該当事項はありません。

当第 3 四半期連結会計期間 ( 2018年12月31日 )

該当事項はありません。

2 . その他の金銭の信託 ( 運用目的及び満期保有目的以外 )

前連結会計年度 ( 2018年 3 月31日 )

	取得原価 ( 百万円 )	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他の金銭の信託	218,191	217,668	522

当第 3 四半期連結会計期間 ( 2018年12月31日 )

	取得原価 ( 百万円 )	四半期連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
その他の金銭の信託	260,873	259,929	943



## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産等の減価により反映させており、前連結会計年度末における減価額の合計はそれぞれ1,399百万円及び1,676百万円、当第3四半期連結会計期間末における減価額の合計はそれぞれ1,679百万円及び1,884百万円であります。なお、以下の各取引に記載されている数値は、当該信用リスク及び流動性リスク減価前の数値であります。

## (1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	1,939	2	2
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	10,419,620	17,177	17,177
	金利スワップション	1,703,755	1,178	1,987
	金利オプション	31,061	60	149
	その他	-	-	-
合 計			15,941	15,342

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	15,919	18	18
	金利オプション	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-
	金利スワップ	9,986,994	17,747	17,747
	金利スワップション	1,656,970	204	511
	金利オプション	21,305	51	99
	その他	-	-	-
合 計			17,510	17,354

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引  
前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	423,375	438	438
	為替予約	1,638,674	1,928	1,928
	通貨オプション	1,836,438	167	11,842
	その他	-	-	-
合 計			2,199	14,209

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店頭	通貨スワップ	403,829	675	675
	為替予約	1,577,022	3,982	3,982
	通貨オプション	1,805,756	1,596	10,806
	その他	-	-	-
合 計			1,710	14,113

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	19,318	1,110	1,110
	株式指数オプション	146,435	1,304	986
	個別株オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	25,214	3,972	2,702
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	100	1	1
合 計			4,164	2,576

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	10,210	403	403
	株式指数オプション	127,738	258	254
	個別株オプション	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	17,369	2,327	1,301
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-
	その他	735	54	54
合 計			2,525	1,504

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引  
前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	45,760	22	22
	債券先物オプション	13,545	9	9
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			12	31

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金融商品 取引所	債券先物	75,308	267	267
	債券先物オプション	-	-	-
店頭	債券店頭オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
合 計			267	267

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	164,550	310	310
	その他	-	-	-
合 計			310	310

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

区分	種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	104,750	200	200
	その他	-	-	-
合 計			200	200

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	137.57	167.32
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,609	41,572
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	35,609	41,572
普通株式の期中平均株式数	千株	258,838	248,454
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円	137.55	167.30
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	26	30

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(重要な後発事象)

吸収分割による事業の承継

当行グループの連結子会社である新生フィナンシャル株式会社は、CFJ合同会社(旧ディックファイナンス株式会社、米国シティグループ)との間で2018年10月5日に締結したSALE AND PURCHASE AGREEMENT及び2018年11月14日に締結した吸収分割契約に基づき、2019年1月15日を効力発生日として個人向け不動産担保ローンに関する金融事業の一部を吸収分割の方法により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 吸収分割会社の名称及びその事業の内容

吸収分割会社の名称 CFJ合同会社

事業の内容 個人向け不動産担保ローンに関する金融事業の一部

(2) 企業結合を行うことになった主な目的

本吸収分割により当行グループの収益拡大を図るため。

(3) 企業結合日

2019年1月15日

(4) 企業結合の法的形式

CFJ合同会社を吸収分割会社とし、新生フィナンシャル株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

本分割に際し、新生フィナンシャル株式会社よりCFJ合同会社に対して、9,154百万円の金銭を交付いたしました。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月7日

株式会社新生銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 ト - マツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小暮 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早川 英孝 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 彰彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新生銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新生銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。